



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月8日

上場取引所 東大

上場会社名 東洋紡績株式会社

コード番号 3101 URL <http://www.toyobo.co.jp/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂元 龍三

問合せ先責任者 (役職名) IRグループ長 (氏名) 浅井 治夫

TEL 06-6348-3044

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	349,505	2.6	18,305	△12.4	15,730	△7.7	4,587	10.4
23年3月期	340,573	6.8	20,890	82.1	17,043	129.0	4,155	98.4

(注) 包括利益 24年3月期 9,065百万円 (67.4%) 23年3月期 5,416百万円 (13.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	5.17	—	3.6	3.6	5.2
23年3月期	5.49	5.48	3.6	3.9	6.1

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 608百万円 23年3月期 251百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	437,841	147,724	29.8	147.26
23年3月期	443,516	149,773	28.4	141.85

(参考) 自己資本 24年3月期 130,572百万円 23年3月期 125,770百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	14,192	△15,061	△11,531	9,481
23年3月期	33,714	△11,579	△9,915	21,927

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	3.50	3.50	3,110	63.8	2.5
24年3月期	—	0.00	—	3.50	3.50	3,110	67.6	2.4
25年3月期(予想)	—	0.00	—	3.50	3.50		31.0	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	180,000	1.1	11,500	4.1	10,500	3.5	5,000	△3.8	5.64
通期	365,000	4.4	24,000	31.1	21,000	33.5	10,000	118.0	11.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	24年3月期	890,487,922 株	23年3月期	890,487,922 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	3,822,973 株	23年3月期	3,833,088 株
② 期末自己株式数	24年3月期	886,658,160 株	23年3月期	757,441,667 株
③ 期中平均株式数	24年3月期		23年3月期	

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、20ページの「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	226,163	3.3	13,469	△19.4	10,485	△20.9	1,916	△30.8
23年3月期	219,043	13.7	16,712	113.1	13,261	125.5	2,769	△47.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	2.16	—
23年3月期	3.65	3.64

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	394,613		144,059	36.5			162.12	
23年3月期	402,329		141,894	35.3			159.68	

(参考) 自己資本 24年3月期 144,059百万円 23年3月期 141,894百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点においては、財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想、その他の関連する事項については、3ページの「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析 <次期の見通し>」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成24年5月9日にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定であります。この説明会で配布する決算補足説明資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 表示方法の変更	15
(8) 追加情報	15
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
(開示の省略)	20
4. その他	21
(1) 役員の変動	21
(2) 参考情報	22

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、国内においては、年度初めの東日本大震災の影響から生産活動が大きく落ち込みましたが、サプライチェーンの早期復旧により、第2四半期では持ち直しの動きが見られました。しかしながら、年度後半には、タイの洪水、円高、原油価格上昇などが重なり、厳しい状況となりました。世界経済においても、これまで牽引してきた中国、アジア諸国の成長減速や、欧州政府債務危機などにより、全体として先行きの見通せない状況が続きました。

このような環境のもと、当社グループは、「環境、ライフサイエンス、高機能で、新たな価値を提供するカテゴリートップ企業」をめざし、環境分野では、バイオマス原料を使った高耐熱性成型用樹脂の拡販やVOC処理装置の海外展開を進めました。ライフサイエンス分野では、血糖モニター用酵素や新タイプの医用膜などの拡販に注力しました。高機能分野では、セラミックコンデンサ用工程フィルムなどの販売に努めるとともに、同製品のコーティング設備や、主にオレフィン樹脂用の接着性付与剤として使われる変性ポリプロピレン樹脂設備の能力増強を行いました。また、共重合ポリエステル樹脂“バイロン”のタイでの製造・販売会社やエアバッグ用基布の北米での販売会社の設立を決定するなど、スペシャルティ事業のグローバル展開を進めました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前年度比89億円(2.6%)増の3,495億円となり、営業利益は同26億円(12.4%)減の183億円、経常利益は同13億円(7.7%)減の157億円、当期純利益は同4億円(10.4%)増の46億円となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

(フィルム・機能樹脂事業)

当事業は、生活関連事業は堅調だったものの、年度後半における液晶大型テレビ、電子部品分野の国内外の生産調整の影響などを受け、前年度と比べ、増収、減益となりました。

フィルム事業では、食品包装用フィルムは、年度前半は堅調に推移しましたが、後半には一時的なユーザーの在庫調整の影響を受けました。工業用フィルムは、情報通信分野の電子部品向けなど光学フィルム用途以外への展開に努めましたが、販売価格下落と液晶パネルの生産調整による影響を強く受けました。そのため、減産による在庫圧縮に努めました。機能樹脂事業では、“バイロン”は、年度後半では世界景気後退などの影響により、電子部品用途が苦戦しました。エンジニアリングプラスチックは、主力の自動車用途で東日本大震災やタイ洪水の影響がありましたが数量が回復し、通年では堅調な動きとなりました。アクリレート系樹脂は、冷感や発熱などの機能素材が好調に推移し売上を伸ばしました。ファインポリマー事業では、自動車用オレフィン樹脂バンパー用途で、タイ洪水によるユーザーの生産停止の影響を受けました。

この結果、当事業の売上高は、前年度比64億円(5.0%)増の1,333億円となり、営業利益は同33億円(26.5%)減の92億円となりました。

(産業マテリアル事業)

当事業は、自動車分野では、タイ洪水によるユーザーの生産調整の影響を一部の事業で受けましたが、環境関連分野および生活安全分野が堅調に推移したことから、前年度と比べ、減収、増益となりました。

エアバッグ用基布は、第2四半期から回復し好調に推移しました。タイヤコードは、ユーザーのタイ洪水被害や為替の影響を受け苦戦しました。スーパー繊維では、“ザイロン”は耐熱材料用途が順調に推移しましたが、“ダイニーマ”の一部用途で市況回復遅れの影響を受けました。フィルター事業では、空調用、事務機器用は堅調でしたが、VOC処理装置はアジア地域で拡販強化を図るなか、一部ユーザーでの投資案件調整の影響を受けました。長繊維不織布スパンボンドは、年度後半から自動車用途が順調に回復しました。また、火力発電所に使用される集塵フィルター用耐熱繊維は堅調な動きとなりました。

この結果、当事業の売上高は、前年度比2億円(0.3%)減の712億円となり、営業利益は同4億円(8.8%)増の53億円となりました。

(ライフサイエンス事業)

当事業は、バイオ事業、メディカル事業、機能膜事業とも、売上は堅調に推移しましたが、円高の影響を受けて、前年度と比べ、増収、減益となりました。

バイオ事業では、輸出を中心に主力製品である診断薬用酵素が売上を伸ばしましたが、為替の影響を受けました。メディカル事業においては、医薬品製造受託は注射剤関連案件が堅調に推移しました。機能膜事業においては、医用膜は、海外市場の拡大により、販売が好調に推移しました。アクア膜は、新規サウジアラビア向け案件への出荷は順調に始まりましたが、為替の影響を受けました。ファインケミカル事業では、合成薬用中間体での苦戦が続きました。

この結果、当事業の売上高は、前年度比3億円(1.0%)増の317億円となり、営業利益は同2億円(6.1%)減の35億円となりました。

(衣料繊維事業)

当事業は、個人消費の停滞や為替の影響も受けましたが、前年度と比べ、増収、増益となりました。

スポーツアパレル分野では、スポーツ製品事業が順調に推移しました。インナー分野では、大手アパレル向け、量販店向けの機能素材は順調に販売を拡大しましたが、ナイロン関連事業は原料価格上昇により苦戦しました。テキスタイル分野では、ユニフォーム向けの受注は好調でしたが、中東向けの特化生地は、数量を伸ばしたものの円高の影響を受けました。

この結果、当事業の売上高は、前年度比12億円（1.3%）増の880億円となり、営業利益は同4億円（69.4%）増の11億円となりました。

(不動産事業・その他事業)

当事業では、不動産、エンジニアリング、情報処理サービス、物流サービス等のインフラ事業は、それぞれ概ね計画どおりに推移しました。

この結果、当事業の売上高は、前年度比13億円（5.6%）増の253億円となり、営業利益は同2億円（6.7%）増の25億円となりました。

<次期の見通し>

平成25年3月期の事業環境につきましては、新興国を中心とした海外向けの需要が堅調に推移し、全体としてはゆるやかな景気回復基調が継続すると想定されますが、原燃料価格の上昇傾向、欧州政府債務危機に伴う金融不安懸念、国内の電力供給不足から生じる様々な影響など、引き続き不透明感の強い状況が続くものと予想されます。

当社グループは、こうした事業環境を踏まえ、環境変化に強い収益体質づくりに努めます。また、「環境、ライフサイエンス、高機能で、新たな価値を提供するカテゴリートップ企業」をめざし、収益性が高く成長力のある事業に経営資源を集中し、国内外での積極的な拡大を進めるとともに、資産効率を高め財務体質を強化するなど、事業ポートフォリオ改革を推進し、収益のさらなる向上を図ります。

このことにより、平成25年3月期の連結業績は、売上高3,650億円（平成24年3月期比155億円増）、営業利益240億円（同57億円増）、経常利益210億円（同53億円増）、当期純利益100億円（同54億円増）を予想しています。

(2) 財政状態に関する分析**資産、負債及び純資産の状況**

当連結会計年度末の総資産は、前年度末比57億円（1.3%）減の4,378億円となりました。これは、主として、現金及び預金が減少したことによります。

当連結会計年度末の負債は、前年度末比36億円（1.2%）減の2,901億円となりました。これは、主として、再評価に係る繰延税金負債が減少したことによります。

当連結会計年度末の純資産は、税制改正による税率変更の影響により土地再評価差額金が増加したことや優先出資証券を買入消却したことにより少数株主持分が減少したことなどから、前年度末比20億円（1.4%）減の1,477億円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、142億円の収入となりました。主な内容は、税金等調整前当期純利益109億円、減価償却費195億円および棚卸資産の増加による支出118億円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、151億円の支出となりました。主な内容は、有形及び無形固定資産の取得による支出167億円、利息及び配当金の受取額10億円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、115億円の支出となりました。主な内容は、長期借入金の返済による支出273億円、配当金の支払31億円、優先出資証券の買入消却による支出72億円および長期借入れによる収入301億円です。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前年度末比124億円減の95億円となりました。

財政状態に関する各種指標（連結ベース）は以下のとおりです。

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
自己資本比率 (%)	26.2	22.1	24.4	28.4	29.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.4	20.0	25.4	24.0	23.9
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	7.7	—	5.9	4.5	10.9
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	7.3	—	10.7	13.3	6.6
D/Eレシオ (倍)	1.38	1.82	1.60	1.21	1.19

自己資本比率：少数株主持分を含まない期末純資産／期末総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額[期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数]／期末総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：期末有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／(連結キャッシュ・フロー計算書)利息の支払額

D/Eレシオ(有利子負債自己資本比率)：期末有利子負債／少数株主持分を含まない期末純資産

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主への利益還元は、企業にとって最重要事項の一つと認識しています。配当につきましては、安定的な配当の継続を基本としつつ、財務体質の改善、利益水準、将来投資のための内部留保などを総合的に勘案のうえ決定しております。

この方針のもと、当期の期末配当金は、1株当たり3円50銭とさせていただく予定です。また、次期の配当金は、当期純利益の予想100億円を前提に、1株当たり3円50銭とする予定です。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「順理則裕（じゅんりそくゆう）」を基本理念に据えています。これは、「道理に生きることが、すなわち繁栄につながる」を意味しています。当社グループはこの理念に従い、今後とも皆様から信頼される企業であり続けるために、社会に役立つ製品やサービス等の提供を通じて、健全で持続可能な社会づくりに貢献してまいります。

当社グループの経営方針は、「不断の事業ポートフォリオ改革」です。収益性が高く成長力のある事業に経営資源を集中し、国内外での積極的な拡大を進めるとともに、資産効率を高め財務体質を強化することにより、企業価値のさらなる向上を進めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが重視する経営指標は、「使用総資本営業利益率（ROA）」です。資本コストを勘案し、ROA 8%以上をめざしています。各事業部およびグループ各社の事業を、損益、ROAおよびキャッシュ・フローという共通の基準で評価を行い、事業ポートフォリオ改革に取り組んでいます。

財務体質に関しては、「有利子負債と純資産（少数株主持分を除く）の比率（D/E レシオ）」を重視しており、より強固な財務体質をめざし、中期的にD/E レシオを1.0倍まで引き下げることが目標としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、これまで主に衣料繊維事業の構造改革と、フィルム・機能樹脂、産業マテリアル、ライフサイエンスからなるスペシャルティ事業の拡大という二つの大きな経営課題に同時に取り組んでまいりましたが、平成21年3月期に、衣料繊維事業ほかの構造改革に区切りをつけ、現在は、スペシャルティ事業の成長加速を最優先とする「新成長ステージ」に入っています。「成長力」と「安定性」を備えた強い会社をめざし、下記の課題に徹底して取り組んでおります。

①能力増強投資

設備投資やアライアンス、M&Aによる、スペシャルティ事業の能力増強と拡大加速を推進してまいります。平成24年3月期においては、工業用フィルム、包装用フィルムの両用途に対応するハイブリッド型ポリエステルフィルム製造設備、医薬品受託における注射剤製造設備などの能力増強投資を決定いたしました。今後もフィルムをはじめ、機能樹脂、エアバッグ用基布、バイオ関連、機能膜など、成長性のある事業への投資を、タイミングを逃すことなく実行していきます。

②海外展開の加速

中国をはじめ成長が続く海外市場での展開を加速します。これまでは日本からの輸出が中心でしたが、今後は開発、製造から販売までを一貫で対応する拠点を各地域に整備し、海外完結型ビジネスモデルの構築をめざします。この方針のもと、平成24年3月期においては、機能樹脂“パイロン”のタイでの製造・販売会社の設立と、エアバッグ用基布事業では中国に続き北米での販売会社の設立を決定しました。また、アクア膜事業ではサウジアラビアにおいて現地パートナーとの合弁企業が本格的に活動を開始しました。今後は、新設したグローバル推進室を中心に、海外企業とのアライアンスなども含め、さらに海外展開を加速させてまいります。

③製品ポートフォリオ改革

当社グループの事業は、さまざまなスペシャルティ事業で構成されています。これらの事業においては、それぞれの市場分野で優位なポジションを築くために、新たな製品を生み出し続け、付加価値を高めることが重要と考えています。

その鍵を握るのが製品開発です。国内外の市場の動きに遅れることなく、当社の強みを活かして開発、製造、販売が一体となって、新しい製品・サービスをお客さまの近くで提供してまいります。また、開発のスピードアップをめざし、企業、研究機関などの外部との協業も積極的に進めてまいります。

④資産効率の向上

衣料繊維事業については、これまでも設備縮小・廃棄を伴う構造改革を躊躇することなく進めてきました。しかし、今後も厳しい事業環境が続くことを想定し、スポーツウエア、インナーなどの付加価値の高い機能衣料分野への絞り込みを進めます。また、スペシャルティ事業においても、資産効率を重要指標とした経営を継続します。

当社は、今年5月に創立130周年を迎えました。1882年に綿紡績業としてスタートして以来、幾たびの不況や困難を乗り越え、その苦難をバネに新たな分野を開拓しながら、高機能素材メーカーへと発展してきました。その思いを込め、「*Ideas & Chemistry*」という新しい企業スローガンを制定いたしました。当社グループの基本理念「順理則裕（じゅんりそくゆう）」の精神のもと、高機能を生み出すひらめき「*Ideas*」と、新素材を創り出す化学「*Chemistry*」でもって、これからも積極的に社会に貢献してまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,014	9,608
受取手形及び売掛金	72,647	75,542
商品及び製品	38,794	47,963
仕掛品	13,803	14,830
原材料及び貯蔵品	13,391	14,779
繰延税金資産	3,203	7,373
その他	8,465	7,837
貸倒引当金	△316	△196
流動資産合計	172,001	177,735
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	47,510	46,530
機械装置及び運搬具（純額）	37,026	33,780
土地	106,949	106,631
リース資産（純額）	6,133	4,970
建設仮勘定	3,631	5,427
その他（純額）	2,504	2,451
有形固定資産合計	203,751	199,789
無形固定資産		
のれん	634	454
その他	1,238	1,152
無形固定資産合計	1,872	1,606
投資その他の資産		
投資有価証券	22,807	23,757
繰延税金資産	26,810	18,828
その他	17,724	17,526
貸倒引当金	△1,450	△1,401
投資その他の資産合計	65,892	58,710
固定資産合計	271,515	260,105
資産合計	443,516	437,841

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,068	47,741
短期借入金	49,870	51,432
1年内返済予定の長期借入金	26,990	28,132
未払費用	4,598	4,064
未払法人税等	1,134	1,040
繰延税金負債	19	8
預り金	13,501	13,305
賞与引当金	4,123	4,089
その他	14,139	13,039
流動負債合計	163,444	162,850
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	52,990	54,833
リース債務	5,257	3,925
繰延税金負債	2,899	2,897
再評価に係る繰延税金負債	28,158	24,673
退職給付引当金	15,867	17,302
役員退職慰労引当金	435	444
負ののれん	3,184	2,204
環境対策引当金	1,085	1,931
その他	5,425	4,059
固定負債合計	130,299	127,267
負債合計	293,743	290,116
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,730	51,730
資本剰余金	32,227	32,227
利益剰余金	15,481	17,042
自己株式	△562	△559
株主資本合計	98,876	100,440
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	305	1,038
繰延ヘッジ損益	△159	△117
土地再評価差額金	38,132	41,412
為替換算調整勘定	△11,384	△12,201
その他の包括利益累計額合計	26,894	30,132
少数株主持分	24,003	17,153
純資産合計	149,773	147,724
負債純資産合計	443,516	437,841

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
	売上高	340,573		349,505
売上原価	264,980		274,803	
売上総利益	75,593		74,701	
販売費及び一般管理費	54,703		56,396	
営業利益	20,890		18,305	
営業外収益				
受取利息	232		207	
受取配当金	709		761	
負ののれん償却額	979		1,006	
持分法による投資利益	251		608	
その他	1,967		1,920	
営業外収益合計	4,138		4,502	
営業外費用				
支払利息	2,519		2,064	
退職給付会計基準変更時差異の処理額	1,570		1,570	
その他	3,895		3,443	
営業外費用合計	7,985		7,077	
経常利益	17,043		15,730	
特別利益				
固定資産売却益	357		217	
投資有価証券売却益	28		146	
出資金売却益	29		-	
貸倒引当金戻入額	13		-	
特別利益合計	427		364	
特別損失				
減損損失	386		-	
固定資産処分損	1,279		1,509	
投資有価証券売却損	26		-	
貸倒引当金繰入額	28		-	
関係会社整理損	28		-	
事業譲渡損	636		-	
退職給付制度終了損	33		-	
環境対策引当金繰入額	-		894	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	271		-	
訴訟関連損失	2,426		2,237	
その他	7,365		591	
特別損失合計	12,479		5,231	
税金等調整前当期純利益	4,991		10,863	
法人税、住民税及び事業税	1,425		1,621	
法人税等調整額	△1,515		3,521	
法人税等合計	△90		5,142	
少数株主損益調整前当期純利益	5,080		5,721	
少数株主利益	925		1,134	
当期純利益	4,155		4,587	

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,080	5,721
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	909	714
繰延ヘッジ損益	23	42
土地再評価差額金	—	3,428
為替換算調整勘定	△534	△829
持分法適用会社に対する持分相当額	△63	△11
その他の包括利益合計	335	3,344
包括利益	5,416	9,065
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,521	7,909
少数株主に係る包括利益	894	1,156

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	43,341	51,730
当期変動額		
新株の発行	8,389	—
当期変動額合計	8,389	—
当期末残高	51,730	51,730
資本剰余金		
当期首残高	23,839	32,227
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
新株の発行	8,389	—
当期変動額合計	8,389	△0
当期末残高	32,227	32,227
利益剰余金		
当期首残高	13,881	15,481
当期変動額		
剰余金の配当	△2,620	△3,110
当期純利益	4,155	4,587
土地再評価差額金の取崩	64	84
連結子会社の減少による減少	—	△0
当期変動額合計	1,600	1,561
当期末残高	15,481	17,042
自己株式		
当期首残高	△558	△562
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△2
自己株式の処分	1	5
当期変動額合計	△4	3
当期末残高	△562	△559
株主資本合計		
当期首残高	80,503	98,876
当期変動額		
新株の発行	16,778	—
剰余金の配当	△2,620	△3,110
当期純利益	4,155	4,587
土地再評価差額金の取崩	64	84
連結子会社の減少による減少	—	△0
自己株式の取得	△5	△2
自己株式の処分	1	4
当期変動額合計	18,373	1,564
当期末残高	98,876	100,440

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△584	305
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	888	733
当期変動額合計	888	733
当期末残高	305	1,038
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△182	△159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	42
当期変動額合計	23	42
当期末残高	△159	△117
土地再評価差額金		
当期首残高	38,197	38,132
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△64	3,280
当期変動額合計	△64	3,280
当期末残高	38,132	41,412
為替換算調整勘定		
当期首残高	△10,839	△11,384
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△546	△817
当期変動額合計	△546	△817
当期末残高	△11,384	△12,201
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	26,592	26,894
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	302	3,238
当期変動額合計	302	3,238
当期末残高	26,894	30,132
少数株主持分		
当期首残高	24,002	24,003
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	△6,850
当期変動額合計	1	△6,850
当期末残高	24,003	17,153

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	131,097	149,773
当期変動額		
新株の発行	16,778	—
剰余金の配当	△2,620	△3,110
当期純利益	4,155	4,587
土地再評価差額金の取崩	64	84
連結子会社の減少による減少	—	△0
自己株式の取得	△5	△2
自己株式の処分	1	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	303	△3,613
当期変動額合計	18,676	△2,049
当期末残高	149,773	147,724

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成22年4月1日	(自	平成23年4月1日
	至	平成23年3月31日)	至	平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		4,991		10,863
減価償却費		19,113		19,473
負ののれん償却額		△979		△1,006
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△305		△146
環境対策引当金の増減額 (△は減少)		△7		846
環境対策費		1,932		220
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		695		1,412
受取利息及び受取配当金		△941		△968
支払利息		2,519		2,064
持分法による投資損益 (△は益)		△251		△608
減損損失		386		—
固定資産売却損益・処分損 (△は益)		1,263		1,325
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)		4,497		△88
事業譲渡損		636		—
訴訟関連損失		2,426		2,237
売上債権の増減額 (△は増加)		166		△2,756
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△4,630		△11,787
仕入債務の増減額 (△は減少)		3,671		△1,861
前払年金費用の増減額 (△は増加)		△572		145
その他		1,218		△1,222
小計		35,828		18,142
訴訟関連損失の支払額		△1,843		△2,685
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)		△271		△1,265
営業活動によるキャッシュ・フロー		33,714		14,192
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形及び無形固定資産の取得による支出		△14,054		△16,659
有形及び無形固定資産の売却による収入		987		613
投資有価証券の取得による支出		△43		△46
投資有価証券の売却による収入		112		323
利息及び配当金の受取額		959		976
持分法適用会社からの配当金受取額		13		173
その他		448		△442
投資活動によるキャッシュ・フロー		△11,579		△15,061

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,541	1,575
長期借入れによる収入	16,932	30,100
長期借入金の返済による支出	△30,671	△27,285
優先出資証券の買入消却による支出	—	△7,242
株式の発行による収入	16,599	—
自己株式の取得による支出	△5	△2
自己株式の売却による収入	1	4
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,197	△2,468
利息の支払額	△2,533	△2,160
配当金の支払額	△2,604	△3,094
少数株主への配当金の支払額	△898	△735
その他	—	△225
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,915	△11,531
現金及び現金同等物に係る換算差額	△246	△195
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,975	△12,595
現金及び現金同等物の期首残高	9,953	21,927
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	149
現金及び現金同等物の期末残高	21,927	9,481

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

下記の「(7) 表示方法の変更」を除き、最近の有価証券報告書(平成23年6月29日提出)における記載から重要な変更がありません。なお、詳細については当該有価証券報告書をご参照ください。

(7) 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「持分法による投資利益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。また、「営業外収益」の「受取賃貸料」は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」の「その他」1,744百万円および「受取賃貸料」474百万円は、「持分法による投資利益」251百万円、「その他」1,967百万円として組替えております。

前連結会計年度において独立掲記しておりました、「特別損失」の「固定資産売却損」、「投資有価証券評価損」、「割増退職金」および「環境対策費」は重要性の観点から当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」7,365百万円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「環境対策引当金の増減額」は、重要性の観点から当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」1,211百万円は、「環境対策引当金の増減額」△7百万円、「その他」1,218百万円として組替えております。

(8) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布されたことに伴い、当連結会計年度末の繰延税金資産および繰延税金負債の計算においては、一時差異等に係る解消時期に応じて以下の法定実効税率を使用しております。

平成24年4月1日から平成27年3月31日 38.0%

平成27年4月1日以降 36.0%

この税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,287百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額の金額が1,374百万円増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は3,428百万円減少しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

①報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービスの種類・性質および市場の類似性に沿った事業本部もしくは事業総括部を基本にして組織が構成されており、各事業本部もしくは事業総括部単位で、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「フィルム・機能樹脂事業」、「産業マテリアル事業」、「ライフサイエンス事業」、「衣料繊維事業」、「不動産事業」の5つを報告セグメントとしております。

「フィルム・機能樹脂事業」は、包装用フィルム、工業用フィルム、工業用接着剤、エンジニアリングプラスチック、光機能材料等の製造・販売を、「産業マテリアル事業」は、自動車用繊維資材、スーパー繊維、機能フィルター、不織布等の製造・販売を、「ライフサイエンス事業」は、診断薬用酵素等のバイオ製品、医薬品、医用膜、医療機器、アクア膜等の製造・販売を、「衣料繊維事業」は、機能衣料、アパレル製品、衣料テキスタイル、衣料ファイバー等の製造・販売を、「不動産事業」は不動産の賃貸・管理等を行っております。

②報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、最近の有価証券報告書（平成23年6月29日提出）における記載から重要な変更がありません。なお、詳細については当該有価証券報告書をご参照ください。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

③報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

	報告セグメント						その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (百万円) (注) 3
	フィルム・ 機能樹脂 事業 (百万円)	産業 マテリアル 事業 (百万円)	ライフ サイエンス 事業 (百万円)	衣料繊維 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高										
外部顧客に対する売上高	126,960	71,462	31,386	86,832	3,602	320,242	20,331	340,573	(-)	340,573
セグメント間の内部売上高又は振替高	590	206	87	933	1,535	3,351	9,927	13,278	(13,278)	(-)
計	127,550	71,668	31,474	87,765	5,137	323,593	30,258	353,851	(13,278)	340,573
セグメント利益	12,528	4,911	3,724	624	1,569	23,356	753	24,108	(3,219)	20,890
セグメント資産	121,772	70,136	34,366	75,895	46,173	348,341	19,846	368,188	75,329	443,516
その他の項目										
減価償却費	7,547	3,799	3,199	2,353	862	17,759	334	18,093	1,020	19,113
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,757	2,703	1,877	1,571	738	12,646	326	12,972	959	13,931

(注) 1. その他には、建物・機械等の設計・施工、情報処理サービス、物流サービス等を含んでおります。

2. (1) セグメント利益の調整額△3,219百万円には、セグメント間取引消去△353百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△2,866百万円が含まれております。全社費用の主なものは、基礎的研究に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額75,329百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産95,439百万円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額959百万円は、研究開発等に係る設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

	報告セグメント						その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (百万円) (注) 3
	フィルム・ 機能樹脂 事業 (百万円)	産業 マテリアル 事業 (百万円)	ライフ サイエンス 事業 (百万円)	衣料繊維 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高										
外部顧客に対する売上高	133,322	71,221	31,695	87,999	3,793	328,031	21,474	349,505	(-)	349,505
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	445	79	40	1,176	1,269	3,008	12,251	15,259	(15,259)	(-)
計	133,767	71,300	31,735	89,175	5,062	331,040	33,724	364,764	(15,259)	349,505
セグメント利益	9,209	5,342	3,498	1,058	1,353	20,460	1,125	21,585	(3,280)	18,305
セグメント資産	133,675	70,892	30,633	79,471	45,907	360,578	20,710	381,288	56,552	437,841
その他の項目										
減価償却費	8,160	3,564	3,062	2,355	887	18,029	422	18,451	1,022	19,473
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	8,650	2,435	1,614	2,141	473	15,313	301	15,613	904	16,517

(注) 1. その他には、建物・機械等の設計・施工、情報処理サービス、物流サービス等を含んでおります。

2. (1) セグメント利益の調整額△3,280百万円には、セグメント間取引消去△362百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△2,918百万円が含まれております。全社費用の主なものは、基礎的研究に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額56,552百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産80,567百万円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額904百万円は、研究開発等に係る設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

①製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため記載を省略しております。

②地域ごとの情報

(イ) 売上高

日本（百万円）	東南アジア（百万円）	その他の地域（百万円）	合計（百万円）
268,130	46,595	25,848	340,573

(ロ) 有形固定資産

本邦の有形固定資産の残高が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%超であるため、記載を省略しております。

③主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

①製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため記載を省略しております。

②地域ごとの情報

(イ) 売上高

日本（百万円）	東南アジア（百万円）	その他の地域（百万円）	合計（百万円）
273,456	46,375	29,673	349,505

(ロ) 有形固定資産

本邦の有形固定資産の残高が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%超であるため、記載を省略しております。

③主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

	フィルム・ 機能樹脂 事業 (百万円)	産業 マテリアル 事業 (百万円)	ライフ サイエンス 事業 (百万円)	衣料繊維 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	調整額 (百万円)	合計 (百万円)
減損損失	—	—	—	285	—	—	285	101	386

(注) 「調整額」の金額は、全社資産に係るものであります。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

	フィルム・ 機能樹脂 事業 (百万円)	産業 マテリアル 事業 (百万円)	ライフ サイエンス 事業 (百万円)	衣料繊維 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	調整額 (百万円)	合計 (百万円)
当期償却額	164	—	—	119	—	—	283	—	283
当期末残高	610	—	—	23	—	—	634	—	634

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

	フィルム・ 機能樹脂 事業 (百万円)	産業 マテリアル 事業 (百万円)	ライフ サイエンス 事業 (百万円)	衣料繊維 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	調整額 (百万円)	合計 (百万円)
当期償却額	—	—	—	141	839	—	979	—	979
当期末残高	—	—	—	248	2,935	—	3,184	—	3,184

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

	フィルム・ 機能樹脂 事業 (百万円)	産業 マテリアル 事業 (百万円)	ライフ サイエンス 事業 (百万円)	衣料繊維 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	調整額 (百万円)	合計 (百万円)
当期償却額	164	—	—	16	—	—	179	—	179
当期末残高	447	—	—	8	—	—	454	—	454

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

	フィルム・ 機能樹脂 事業 (百万円)	産業 マテリアル 事業 (百万円)	ライフ サイエンス 事業 (百万円)	衣料繊維 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	調整額 (百万円)	合計 (百万円)
当期償却額	—	—	—	141	839	—	979	—	979
当期末残高	—	—	—	108	2,097	—	2,204	—	2,204

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

「フィルム・機能樹脂事業」において、連結子会社が自己株式を取得したことにより、負ののれんが27百万円発生しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	141円85銭	1株当たり純資産額	147円26銭
1株当たり当期純利益金額	5円49銭	1株当たり当期純利益金額	5円17銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額 (百万円)	149,773	147,724
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	24,003	17,153
(うち少数株主持分) (百万円)	(24,003)	(17,153)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	125,770	130,572
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	886,654	886,664

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

個別財務諸表および以下の注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

- ・企業集団の状況
- ・連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記
- ・リース取引に関する注記
- ・金融商品に関する注記
- ・有価証券に関する注記
- ・デリバティブ取引に関する注記
- ・退職給付に関する注記
- ・ストック・オプションに関する注記
- ・税効果会計に関する注記
- ・企業結合に関する注記
- ・資産除去債務に関する注記
- ・賃貸等不動産に関する注記
- ・関連当事者に関する注記
- ・開示対象特別目的会社に関する注記

4. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

平成24年3月22日発表済みです。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 兼 執行役員	まつい 松井	としゆき 敬之	(現 執行役員)
---------------	-----------	------------	----------

取締役 兼 執行役員	や の 矢野	くにお 邦男	(現 執行役員)
---------------	-----------	-----------	----------

取締役 兼 執行役員	さ の 佐野	しげき 茂樹	(現 執行役員)
---------------	-----------	-----------	----------

・退任予定取締役

取締役	はやし 林	けんじ 健治	
取締役	かがわ 香川	ひろゆき 裕行	(5月24日付 東洋クロス(株) 代表取締役社長 就任予定)
取締役	くりた 栗田	かずお 和夫	(当社 顧問 就任予定)
取締役	せきの 関野	まさあき 政昭	(当社 顧問 就任予定)

③異動予定日

平成24年6月28日

(2)参考情報

(セグメント別 売上高・営業利益)

(単位：億円)

		売上高				営業利益		
		前連結 会計年度	当連結 会計年度	対前年 増減	増減%	前連結 会計年度	当連結 会計年度	対前年 増減
		自22. 4. 1 至23. 3. 31	自23. 4. 1 至24. 3. 31			自22. 4. 1 至23. 3. 31	自23. 4. 1 至24. 3. 31	
フィルム・機能樹脂	上	640	708	+68	+ 10.6%	69	65	△4
	下	629	625	△4	△ 0.7%	56	27	△29
	年度	1,270	1,333	+64	+ 5.0%	125	92	△33
産業マテリアル	上	345	343	△2	△ 0.7%	24	24	+0
	下	369	369	△0	△ 0.0%	25	29	+4
	年度	715	712	△2	△ 0.3%	49	53	+4
ライフサイエンス	上	149	156	+7	+ 4.4%	17	16	△1
	下	165	161	△3	△ 2.1%	20	19	△2
	年度	314	317	+3	+ 1.0%	37	35	△2
衣料繊維	上	443	442	△1	△ 0.1%	3	9	+6
	下	426	438	+12	+ 2.9%	4	2	△2
	年度	868	880	+12	+ 1.3%	6	11	+4
不動産	上	18	19	+1	+ 5.0%	8	7	△1
	下	18	19	+1	+ 5.7%	8	7	△1
	年度	36	38	+2	+ 5.3%	16	14	△2
その他	上	102	113	+11	+ 11.1%	4	4	+0
	下	102	102	+0	+ 0.2%	4	7	+3
	年度	203	215	+11	+ 5.6%	8	11	+4
消去又は全社	上					△15	△15	+0
	下					△17	△18	△1
	年度					△32	△33	△1
合計	上	1,697	1,781	+84	+ 4.9%	109	110	+1
	下	1,708	1,714	+5	+ 0.3%	99	73	△27
	年度	3,406	3,495	+89	+ 2.6%	209	183	△26

(設備投資額・減価償却費)

(単位：億円)

	設 備 投 資 額		減 価 償 却 費	
	連 結	単 体	連 結	単 体
22年3月期	152	110	204	140
23年3月期	139	111	191	147
24年3月期	165	117	195	152

(有利子負債残高・金融収支)

(単位：億円)

	有 利 子 負 債 残 高		金 融 収 支	
	連 結	単 体	連 結	単 体
22年3月期	1,710	1,787	△18	5
23年3月期	1,518	1,613	△16	△7
24年3月期	1,549	1,565	△11	△7

(研究開発費)

(単位：億円)

	連 結	単 体
22年3月期	103	89
23年3月期	106	97
24年3月期	108	99

(従業員数)

(単位：人)

	連 結	単 体
22年3月期	10,398	3,260
23年3月期	10,178	3,238
24年3月期	10,479	3,230